

平成30年6月1日発行
(毎月1回1日発行)第477号

6

平成30年／6月号
No.477

特集○移行期の教育

日本 教育

月刊



公益社団法人日本教育会
-Japan Education Corporation for the Public Interests-

「体験活動を通した青少年の自立」を目指して

国立青少年教育振興機構

全国に広がる国立青少年教育施設

国立青少年教育振興機構（以下、「青少年機構」）は、「体験活動を通して青少年の自立」を目指し、平成十八年四月に国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家の、国立少年自然の家を統合して発足した国立の青少年教育施設です。全国二十八の施設では、それぞれの立地条件を活かした特色ある活動を開催し、多様な体験活動の機会の提供に努めています。

特に学校等における集団宿泊活動の実施に向けた支援体制を整え、実際の活動の計画立案や現地での指導、緊急時対応など様々なサポートを行っており、年間約一万校（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校）にご利用頂いております。

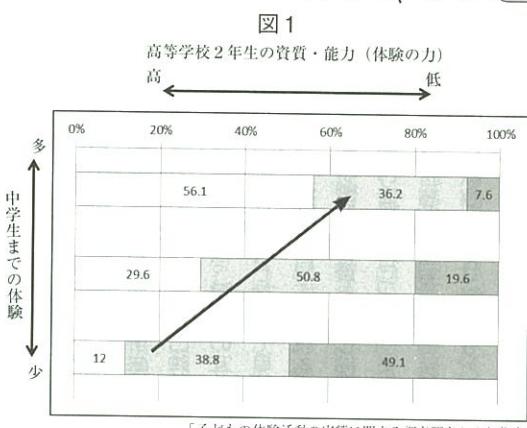
平成二十九年度には、学習指導要があることもわかつてきました。例え

領改訂に対応した「集団宿泊活動サポートガイド」集団宿泊活動の教育効果を発行するとともに、学校等が教科等の学習に関連することでその教育効果を高められるよう支援体制を整えました。

子どもの頃の体験は豊かな人生の基盤

青少年機構がこれまで実施してきた調査・研究結果から、子どもの頃（中学生まで）の体験が豊富な人ほど、高校生になってからのやる気や生きがい、共生感や意欲・関心、人間関係能力、職業意識、規範意識などの現在の資質・能力が高い傾向があることがわかつています。（図1）

また、大自然の中の体験だけではなく、家庭や身近な地域などで行われるお手伝いや行事、友だちとの遊び等様々な体験をすることが大切であることもわかつてきました。例え



こうした調査結果は、子どもの頃の自然・生活文化・社会体験、地域の活動、家族行事などの体験がいかにふれあいといった自然環境に関わる学習である自然体験活動。二つは、放課後の遊びや手伝い、地域や学校、家庭で行う年中行事といった生活・文化体験活動。三つは、ボランティア活動への参加、実社会での体験的活動といった社会体験活動です。

次に、体験活動の魅力とはなんでしょうか。これも主に三つあると考えられています。一つは、すべてが本物の実体験であること、二つは、規定されたシナリオのない想定外の体験であること、三つは、一回だけではなく繰り返し体験を重ねることで効果を期待できる累積効果があることです。

こうした体験を通してどのように子どもの健やかな成長にとって大切であるかを示す重要な裏付けになるのです。

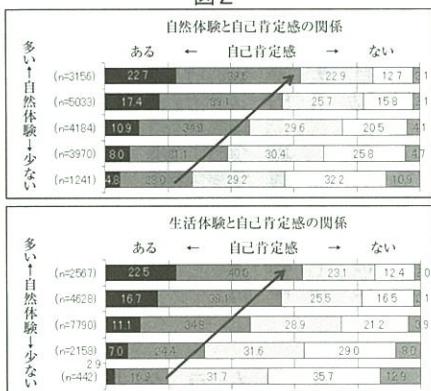
体験活動の種類と魅力、養われる力

な力が得られるのでしょうか。これまでの調査結果から様々なことがわかつてきましたが、ここでは主に四つを紹介します。

一つは、友だちをはじめとした周りの他者と円滑に過ごすことができる人間関係能力、二つは、もっと深く学んでみたい、何でも最後までやり遂げたいという意欲・関心、三つは、やつてみたい仕事があること、社会や人のためになる仕事をしたいといった職業意識等です。

そして、日本人が特に低いといわれている自尊感情・自己肯定感の醸成についても、体験によって自信がつき、やればできるという自己肯定感が身につく事例も報告されており、これが最大の魅力ともいえます。(図2)

図2



出典「青少年の体験活動等に関する実態調査(平成24年度調査)」

そこで、平成二十二年から、社会全体で体験活動を推進する気運を高め、地域全体で子どもたちに体験の場や機会を提供していく「体験の風をおこそう」運動を国と地域の皆さんと一緒に推進しています。当運動では、十月を推進月間と定め、体験活動イベントや各種フォーラムを開催しています。

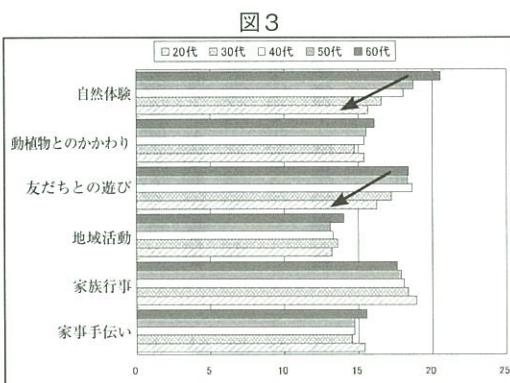
釣りをしたこと」といった自然体験や「ままごとやピーローごっこをしたこと」「すみやおしくらまんじゅうをしたこと」といった友だちとの遊びが、若い年代ほど減っていることがわかりました。(図3)

社会全体で体験活動の推進気運を

学校、家庭、地域、青少年教育施設の連携

子どもたちに多様な体験の場や機会を提供するには、学校や家庭・地域をはじめとした子どもたちの様々な生活の場面で、私たち大人が意図的・計画的に取り組むことが求められています。

ラムを開催しています。平成二十九年度は、日本全国で約二六〇〇事業、約二五万四〇〇人の方々に参加いただき、各地域の資源を結集して、地域に根ざした体験の場や機会を創りだしていただきました。



出展「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」

[参考]

「集団宿泊活動サポートガイド集団宿

泊活動の教育効果(平成二十年一月)
「子レモノの体験活動の実態に関する調

査研究報告書」(平成二十二年十月)
「青少年の体験活動等に関する実態調

査(平成二十四年度調査)報告書」(平

成二十六年三月)
「体験の風をおこそう」運動ホームページ

<https://talkenunokaze.jp/>

[照会・連絡先]

国立青少年教育振興機構 本部調査
広報課

TEL: 03-6407-7740
FAX: 03-6407-7689
Mail: honbu-renkei@niye.go.jp
URL <http://www.niye.go.jp/>

国立青少年機構では、こうした地域の大人による活動への支援が行えるよう、様々な体制を整えてお待ちしていますので、是非、学校で、地域で、ご家庭でご利用ください(詳細は本誌裏表紙をご覧ください)。

また、学校等でご活用いただける「学習導入要領改訂に対応集団宿泊活動サポートガイド」をはじめ、調査研究結果をわかりやすくまとめたパンフレット等も配付できるよう用意しておりますので、お気軽にお問い合わせください。